

PRESS RELEASE

環境問題と住宅 (Vol. 2)

～ 分譲マンション居住者に対するアンケート調査 ～

(株)長谷工総合研究所(東京都港区、社長：相川 博)では、表題のレポートをまとめました。
レポートの全文は、11月25日(水)発行の「C R I」12月号に掲載いたします。

今年9月、鳩山首相は温室効果ガス削減の中期目標について、主要国の参加による意欲的な目標の合意を前提に「1990年比で2020年までに25%削減を目指す」ことを表明されました。現時点では国内で達成すべき目標値や具体的な削減手法などは明確ではありませんが、今後、温室効果ガスの削減を始めとして、環境に対する意識はさらに高まっていくと思われます。

(株)長谷工総合研究所では、財団法人ハウジングアンドコミュニティ財団と共同で、一般消費者を対象に「環境問題に対する消費者の意識に関するアンケート調査」を2009年1月に実施しました。6月号ではアンケート調査結果の概要をまとめましたが、今月号では、分譲マンション居住者を中心に、持家戸建住宅居住者、賃貸住宅居住者別の集計・分析結果をまとめました。

【環境問題に対する関心や具体的な行動】

- 環境問題に対する関心度について、年齢別・住宅種別にみると、20歳台では賃貸住宅居住者の関心度も高く、「関心あり」との回答が74.6%と分譲マンション(70.3%)、持家戸建住宅(67.4%)を上回っている。高年齢層になれば、分譲マンション、持家戸建住宅居住者の関心も高まり、50歳台における「関心あり」との回答が占める割合は、持家戸建住宅で85.3%、分譲マンションで82.1%、賃貸住宅で77.6%となっている。
- 年収別に「関心あり」の回答の占める割合をみると、各年収層とも70%を上回り、大きな差はない。ただし、「日頃から関心あり」の回答の占める割合は、300～500万円未満は20.1%、500～700万円未満で17.9%、700～1,000万円未満で24.1%、1,000万円以上で28.7%と、年収が高くなるほど、環境問題に対する関心が強い層が多くなっている。
- また、具体的な活動・行動について「実践している」「常に実践している」と「できるだけ実践している」の回答の合計との回答の占める割合をみると、分譲マンション居住者では「ゴミの減量やゴミの分別を徹底する」(81.2%)、「節水に努める」(79.6%)、「節電に努める」(74.1%)は70%を上回るなど、実践度が高い項目が多い。

【環境に配慮した住宅について】

- 環境に配慮した住宅に対する購入意向を尋ねたところ、「購入意向あり」(「購入することを決めているもしくは既に住んでいる」「購入するか検討中」「機会があれば検討してもよい」との回答の合計)の回答が占める割合をみると、「節水型シャワー・便器を設置している住宅」、「太陽熱を集熱して温水等に利用している住宅」、「断熱性能、気密性能を向上させた住宅」、「住宅用太陽光発電システムにより電力をまかなっている住宅」、「オール電化住宅」では、各居住者(分譲マンション、持家戸建住宅、賃貸住宅)共に、50%以上となっている。
- また、分譲マンション居住者では「高効率ガス給湯器などを導入している住宅」が52.0%、「ディスプレイなどを設置している住宅」も49.6%が「購入意向あり」と回答している。

【まとめ】

温室効果ガスの25%削減という中期目標を達成するためには、住宅分野においても省エネ住宅、効率のいい給湯器といった新しい設備などの導入が必要になると思われる。今回の調査では、「断熱サッシや複層ガラスを用いて断熱性能、気密性能を向上させた住宅」で8.1%、「オール電化住宅」では6.1%が「購入することを決めているもしくは既に住んでいる」と回答するなど、普及し始めている住宅もある。

6月号でも指摘したように、一般消費者の環境問題についての意識は、節約・省エネの視点を重視していることは間違いなく、こうした視点を踏まえた上での取り組みが必要と思われる。

【アンケート調査の概要】

- 調査対象：東京都内23区、大阪市、名古屋市、札幌市、福岡市、仙台市、金沢市、鹿児島市。左記8都市在住の20歳台から50歳台の持家戸建住宅居住者、分譲マンション居住者、賃貸住宅居住者。調査対象者の抽出に際しては、対象都市の居住者の年齢階層および居住している住宅の種類構成比に配慮した。
- 調査方法：WEB方式によるアンケート調査
- 調査期間：2009年1月9日～2009年1月14日
- 回収数：3,956件

